

研修体系制度の実施者名簿

(計 枚中 枚目)

()	①氏 名							
	②雇用保険被保険者番号	—						
	③勤務事業所	(※事業所確認票の該当番号を記入しても可)						
	④教育訓練等 の実施期間	平成 年 月 日	⑤教育訓練等の内容					
		～ 平成 年 月 日	⑥教育訓練等の実施時間		時間			
	⑦本人確認	上記内容について確認しました。教育訓練等に係る費用の全部を事業主が負担しています。 平成 年 月 日 (対象者氏名) ㊞						
		①氏 名						
()	②雇用保険被保険者番号	—						
	③勤務事業所	(※事業所確認票の該当番号を記入しても可)						
	④教育訓練等 の実施期間	平成 年 月 日	⑤教育訓練等の内容					
		～ 平成 年 月 日	⑥教育訓練等の実施時間		時間			
	⑦本人確認	上記内容について確認しました。教育訓練等に係る費用の全部を事業主が負担しています。 平成 年 月 日 (対象者氏名) ㊞						
	()	①氏 名						
		②雇用保険被保険者番号	—					
③勤務事業所		(※事業所確認票の該当番号を記入しても可)						
④教育訓練等 の実施期間		平成 年 月 日	⑤教育訓練等の内容					
		～ 平成 年 月 日	⑥教育訓練等の実施時間		時間			
⑦本人確認		上記内容について確認しました。教育訓練等に係る費用の全部を事業主が負担しています。 平成 年 月 日 (対象者氏名) ㊞						
()		①氏 名						
	②雇用保険被保険者番号	—						
	③勤務事業所	(※事業所確認票の該当番号を記入しても可)						
	④教育訓練等 の実施期間	平成 年 月 日	⑤教育訓練等の内容					
		～ 平成 年 月 日	⑥教育訓練等の実施時間		時間			
	⑦本人確認	上記内容について確認しました。教育訓練等に係る費用の全部を事業主が負担しています。 平成 年 月 日 (対象者氏名) ㊞						

【記入上の注意】

研修体系制度の実施者名簿は次により記入してください。

- (1) 新たな研修体系制度を適用した通常の労働者について、左欄に通し番号を記載し、①から⑦までを記載してください。

なお、通常の労働者とは、次のいずれにも該当する者を言います。

①事業主に直接雇用される者であって、当該事業主と期間の定めのない労働契約を締結していること。

②事業所において正規の従業員として位置づけられていること。

③所定労働時間が、同じ職場で働くフルタイムの正規の従業員と同等であること。

④社会通念に照らして、また同一企業の他の職種の等の正規の従業員と比較的して、当該労働者の雇用形態、賃金体系等（例えば、長期雇用を前提として待遇を受けるものであるか、賃金の算定方法・支給形態、賞与、退職金、定期的な昇給の有無など）が正規の従業員として妥当なものであること。

⑤雇用保険の被保険者であること。

⑥社会保険の適用事業所に雇用されている場合は、社会保険の被保険者であること。

- (2) 「③勤務事業所」には、対象労働者の勤務先の事業所名を記載してください。同時に提出することとなる「事業所確認票（建助様式10号）」に記載した事業所の該当番号を記載しても差し支えありません。

- (3) 「④教育訓練等の実施期間」には、対象労働者ごとに教育訓練等の実施期間を記載してください。

- (4) 「⑤教育訓練等の内容」には、実施した訓練・研修等の名称、概略等について記載してください。

- (5) 「⑥教育訓練等の実施時間」には、実施した教育訓練等のカリキュラムの実時間（休憩時間、移動時間等を除く）を記載してください。

- (6) 「⑦本人確認」は、必ず対象労働者本人が署名・押印してください。ただし、自己都合退職、死亡等で対象労働者本人が署名・押印できない場合に限り、事業主がその理由を別添（任意様式）に記載し、署名・押印してください。